



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月19日

上場会社名 MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8725 URL <https://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 グループCEO (氏名) 船曳 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報部 広報チーム長 (氏名) 田淵 亮介

TEL 03-5117-0234

半期報告書提出予定日 2025年11月19日

配当支払開始予定日

2025年12月4日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,111,516	19.3	653,351	3.6	491,674	7.1
2025年3月期中間期	3,447,807	5.0	630,802	380.0	458,987	424.5

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 524,374百万円 (422.9%) 2025年3月期中間期 100,280百万円 (82.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	326.93	326.89
2025年3月期中間期	290.11	290.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	27,283,536	4,390,641	15.9
2025年3月期	26,241,298	4,052,835	15.2

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 4,341,580百万円 2025年3月期 4,000,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		72.50		72.50	145.00
2026年3月期		77.50			
2026年3月期(予想)				77.50	155.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年3月期第2四半期末及び2025年3月期期末の内訳はそれぞれ普通配当50円00銭、特別配当22円50銭、2026年3月期第2四半期末及び2026年3月期(予想)期末の内訳はそれぞれ普通配当60円00銭、特別配当17円50銭です。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	834,000	10.2	590,000	14.7	394.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 社（社名） 、 除外 1 社（社名） MSIG Insurance Europe AG

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	1,608,398,708 株	2025年3月期	1,608,398,708 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	119,910,231 株	2025年3月期	97,131,980 株
期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	1,503,886,532 株	2025年3月期中間期	1,582,091,378 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[2025年9月中間期決算説明資料]15ページ「4. 業績予想」をご覧ください。なお、連結業績予想における経常収益については、自然災害や市場環境等による変動が大きく、合理的な予想数値の算出が困難であるため開示しておりません。

(2)当社は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。